

とっとり 市議会 だより

2月定例会のあらまし

2月定例会を2月23日から3月24日までの30日間にわたって開催しました。

本定例会では、市長から深澤市政初めての当初予算編成となる平成27年度当初予算等79議案が提出され、66議案は全会一致、13議案は賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。なお、平成27年度当初予算関連の21議案については予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

また、代表質問には3会派から3人、各個質問には25人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

No.169
平成27年
2月
定例会号



平成27年度当初予算決まる!!..... 2～3ページ
委員会視察報告..... 14ページ



水車のある畦道

(鳥取市 岩田慶昭さん 提供)

議会に関するご意見・お問い合わせ

表紙写真を募集しています。詳しくはP16をご覧ください。

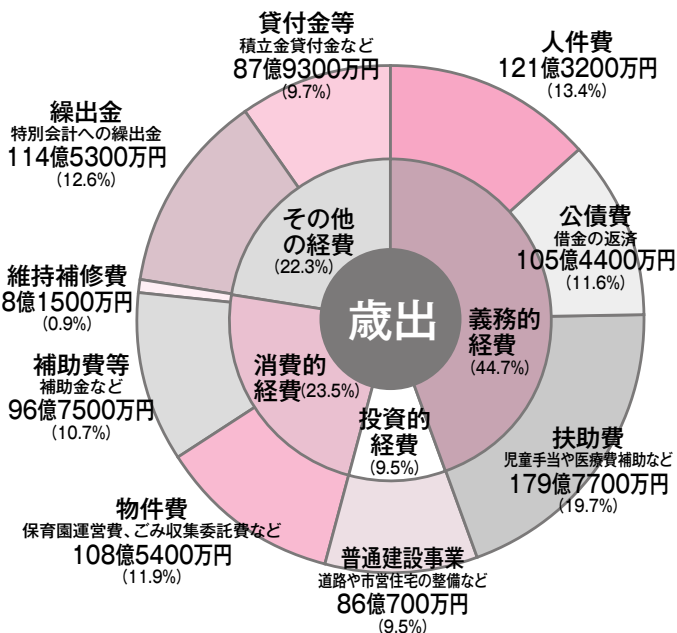
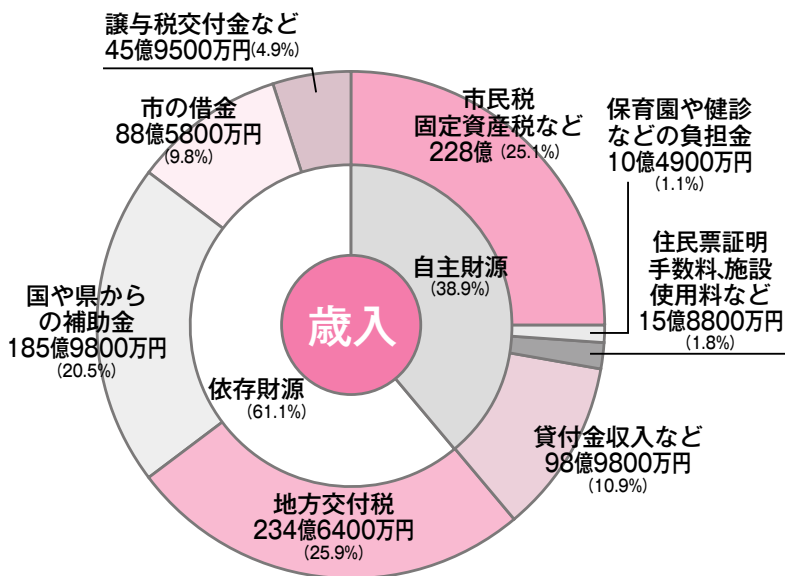
鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町 116 番地
E-mail:gikai@city.tottori.lg.jp

TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049

平成27年度当初予算1684億9488万円を可決

合併以降はじめての 一般会計908億5000万円の内訳



平成27年度各会計の当初予算

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	908億5000万円	3.1%
特別会計(16会計)	450億8488万円	7.9%
企業会計(4会計)	325億6000万円	-7.3%
合計	1684億9488万円	4.2%

平成27年度の主な事業

- ◆新庁舎整備事業 (9958万円)
新庁舎建設に向けて、基本・実施設計に着手します。
- ◆不育治療助成事業費<新規> (100万円)
不育症治療費が補助対象となります。
- ◆中核市準備事業費及び保健所設置準備事業費 (300万円)
中核市移行に向けて保健所設置の準備を行います。
- ◆小中学校の耐震化事業費 (24億1000万円)
市内小・中学校の校舎耐震化率が100%となります。
- ◆鳥取西道路周辺環境整備事業 (226万円)
道路整備事業にあわせて事業地周辺の生活環境整備を行います。

市議会は、市政が正しく運営されているかどうかチェックする役割や、市民の声を反映させる政策を提案する役割を担っています。

また、市議会には、市政を進めるうえで重要な条例の制定や改廃、予算の決定、決算の認定、財産の取得・処分の決定などを行う「議決権」が与えられており、議決されて初めて予算や条例等が実行されることとなります。

平成27年2月定例会では、予算審査特別委員会を設置し、平成27年度当初予算について審査を行いました。この結果、当初予算に関する議案はすべて原案のとおり可決しました。可決した当初予算のうち、一般会計について紹介します。(議決結果はP15)



予算審査特別委員会報告

～平成27年度当初予算が決まるまで～
(議会での審議の流れ)

予算審査特別委員会の設置
同委員会内に5分科会の設置

本会議

議会は予算審査特別委員会を設置、同委員会内に5分科会を設置します
※予算審査特別委員会とは、当初予算審査のために本会議で議決され設置される委員会です。全議員で構成されます
※予算の範囲は非常に幅広く内容も複雑なため、5分科会に分け、詳細かつ専門的に審査します

本会議

当初予算関連議案を予算審査特別委員会へ付託します

予算審査特別委員会

市長から提案された議案に対し、総括質疑が行われます
※総括質疑とは、議員が各会派ごとに、議案について疑問や不明確な点などを市長に問います

5分科会

各分科会で所管する議案審査を行います

予算審査特別委員会

分科会からの報告・報告に対する質疑・討論・採決

本会議

予算審査特別委員会からの報告・報告に対する質疑・討論・採決

※議決結果はP15ページに掲載しています

平成27年度当初予算決定!!

各分科会からの報告を踏まえ、次の5項目について報告がありました。

人権推進課が所管する継続的相談援助事業と来年度の生活福祉課の新規事業である生活困窮者自立支援事業、この2つの事業はどちらも生活困窮者世帯の子供の学習支援として行なわれるということ

継続的相談援助事業について

人権推進課が所管する継続的相談援助事業と来年度の生活福祉課の新規事業である生活困窮者自立支援事業、この2つの事業はどちらも生活困窮者世帯の子供の学習支援として行なわれるということ

です。

人権政策という面での学習支援と福祉政策という面での学習支援、2つの別々の事業ではありますが、総合的な教育の観点から協力して進めていくべきであります。

市民に身近な窓口である市民総合相談課で受けた相談を分析し、それを学習支援に結び付けていくなど、全庁的な取り組みとしてこ

の2つの事業を進められるよう望みます。平成27年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計予算について

普通徴収での保険料の滞納について、適正な徴収に努力されていることは承知してはいますが、まず、滞納を発生させないことが重要であります。

平成27年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計予算について

口座振替のさらなる推進、国民健康保険で行っているペイジ一口座振替受付サービスの後期高齢者医療への拡大、国民健康保険から

後期高齢者医療への拡大、国民健康保険から

後期高齢者医療へのスムーズな移行の案内、また、新たに始まるマイナンバー制度の活用等、あらゆる角度から研究を進め、必要があれば国に対して要望等も行いながら、滞納を減らす取り組みを今まで以上に推進していきます。

平成27年度鳥取水道事業会計予算について

これからの水道事業経営は、給水人口も減っていく、大口利用者も少なくなってきたり、非常に厳しくなっています。また、現在、簡易水道事業との統合の計画を進められていますが、簡易水道事業を統合することによって水道事業経営の負担とならないよう、統合に当たっては今後も市当局としてしっかりと議論して進めてほしいと分科員から指摘がありました。今後、執行部におかれましては、非常に厳しい経営状況ということをしっかりと踏まえ、簡易水道事業との統合、企業経営を進められるよう要望いたします。

市民への広報は、市民に意見をいただける段階で正しい情報を幅広く提供していくことが重要であるとの指摘がありました。執行部におかれましては、市庁舎整備事業の推進に当たって市民に関係のある情報は節目ごとにしっかりと広報されるよう要望いたします。

各種団体に対する負担金及び補助金のあり方について

各種団体に対する負担金及び補助金について、適切な見直しをされている部局がございました。その他の部局においても適宜事業の効果確認や見直しを行っていることと思っております。特に、開始から相当期間の経過している事業について、費用対効果等の観点から十分検証されるよう望みます。

現在、新庁舎建設委員会、市民ワークショップ等を開催し、基本計画の策定が進められています。

2月定例会

一般質問

代表質問



平成27年度予算に深澤力ラーをどう反映したのか

上杉 栄一（会派新生）

問 深澤市長は本定例会に市長就任後初めての予算編成となる平成27年度一般会計予算908億5000万円という過去最大規模の予算案を提案された。市長は新年度予算について、自信と誇り夢と希望に満ちた鳥取市創生予算と銘打っているが、深澤力ラーを新年度予算にどう反映したのか市長の考えを尋ねる。

答（市長） 平成27年度当初予算は、新しい市政の基本理念「いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしたくなる、自信と誇り、夢と希望に満ちた鳥取市」のもと、選挙公約で示した

雇用対策、企業誘致、また医療・福祉の充実、子育て支援、交流人口の増大など、市民生活に直結する事業を強力に推進していく予算としている。特に、活力ある産業基盤を構築するための新たな工業団地の整備、子育て支援の充実を図るための保育料の無料化、また、圏域を牽引し自立する都市の実現に向けた中核市への移行準備、市庁舎整備や、小中学校などの



進む小中学校の耐震化事業

会派新生 質問した項目

- 1 平成27年度一般会計予算について
- 2 ふるさと納税について
- 3 地方創生について
- 4 中核市移行について
- 5 鳥取市公共施設の経営基本方針について
- 6 市庁舎整備について
- 7 現本庁舎の跡地活用について
- 8 国際交流について
- 9 空き家対策について
- 10 土砂災害特別警戒区域について
- 11 子ども・子育て支援制度について
- 12 企業誘致・地場産業の振興と雇用確保について
- 13 工業団地整備について
- 14 米の下落問題と稲作の生産安定対策について
- 15 交通基盤整備について
- 16 新可燃物処理施設建設について
- 17 いじめ問題について
- 18 小中学校の統廃合について
- 19 水道料金体系の見直しについて



※コンビニ健診やランニングの体温計について

桑田 達也（公明党）

公共施設や民間施設の耐震化などの防災・減災の強化に積極的に取り組んでいくこととしている。

問 先進地では、地域のコンビニを利用した健康診断が市民に喜ばれている。本市も市民の健康増進と保険財政の負担軽減のため「コンビニ健診」に向けた検討を

併せて以前提言した「まごころの体温計」の進捗について尋ねる。

答（市長） 本市は、地域の健康づくり地区推進員やまちづくり協議

2月定例会の一般質問では、3つの会派が「代表質問」を、25人の議員が「各個質問」を行いました。「代表質問」は、4人以上で構成する会派を代表して質問を行い、「各個質問」は、議員個人の立場・観点で質問を行います。本誌では、各会派・議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。なお、会議録の全文は、市議会ホームページから閲覧できます。また、一般質問の動画は、鳥取市議会インターネット放送局でいつでもご覧いただけます。 ※発言順に掲載しています。

公明党 質問した項目

- 1 27年度予算編成について
- 2 鳥取市の地方総合戦略について
- 3 マイナンバー制度について
- 4 **安心の暮らしについて**
- 5 経済雇用対策について
- 6 教育行政について

利用者を特定できず、積極的な支援に結びつけにくいという課題もあると聞いている。しかしながら、傾向の分析や相談先の紹介などにつながることから、この健康推進に寄与できると考えており、今後、導入に向けて

検討する。
※コンビニ健診
特定健診やがん検診の受診率向上に向け、身近なコンビニエンスストアなどで出前型健診を実施すること。
※この体温計
自治体のホームページから専用サイトにアクセスして利用するもので、携帯電話やパソコンを使用して気軽に心の健康状態が簡単にチェックできるシステム。



健康診断でストレスチェック

会と協働で健診受診の声かけ等を行い、公民館や地域の集会所など、地域に健診会場を設けて集団健診を実施している。さらなる健診受診率の向上に向け、今後、利便性の高いコンビニや商業施設なども含め、市民が受診しやすい健診場所を検討したい。



本市の財政健全化に向けた施策は

橋尾 泰博（結）

問第6次行財政改革大綱の策定を進めているが、本市は近年、自主財源総額が増やすための

施策を尋ねる。

また、国は人口減少社会に直面し地方創生戦略を打ち出した。人生の価値観も、従来の物の豊かさから心の豊かさへと変化しており、本市も限られた財源の中で総幸福度の概念を導入した市民に寄り添う形の自治体運営、幸福実感の見える化が求められるが市長の考えを尋ねる。

答（市長）第6次行財政改革大綱では、第5次の大綱で取り入れた、積極的に未来へ投

資することと税源を拡充するという考えを進展させ、行革の4つの柱の1つに将来にわたる税財源の拡充を打ち出している。柱を構成する施策は、転入超過都市への転換、結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化、高齢者・女性の社会進出の促進、交流人口の拡大などであり、自主財源の増加を図りたい。

この幸福度等の考え方については今後の取り組みの参考とし、さらに研究したいと考えている。

※第6次行財政改革大綱
平成27年度から平成31年度を構想期間とする本市の行財政改革を推進するための指針。公共施設の生涯経費縮減など歳出規模の堅持に努めるとともに、人口増加や雇用創出による地域の活性化で財政基盤を強化する視点を今まで以上に強めている。

市民の皆さんに幸福感を与えていくことは本市の役割であるが、幸福度の指標化は難しいこととされている。自主財源比率
※自主財源比率
地方公共団体が自主的に収入しうる財源（地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入がこれに該当する。）の歳入総額に占める割合をいう。

結 質問した項目

- 1 財政計画について
- 2 **行財政改革大綱について**
- 3 市町村合併の総括について
- 4 地方創生について
- 5 観光行政について
- 6 中心市街地活性化策について



第6次鳥取市行財政改革大綱と若手職員の発意で作成された概要版

各個質問



認知症カフェの充実を

前田 伸一（公明党）

問国は、新オレンジプランを発表し、誰でも気軽に認知症について相談やアドバイスを受けられることができる認知症カフェの普及にも乗り出している。

の家族、地域住民が気軽に集まり、認知症などについて語り合い、専門スタッフにも相談できる貴重な交流の場である。

認知症患者の支援には、身近な家族からの精神的な支援が重要であり、同じ悩みを共有し、話し合える場が大切だと考える。

また、初期段階の認知症の人と地域住民が協力し合いながら希望する認知症カフェの運営などに参画してもらうことができれば、生きがいづくりの活動として地域に定着していくものと考えます。

度開かれる認知症カフェが1箇所しかないが、市民にとって利用しやすい認知症カフェの立ち上げを積極的に推進してはどうか。

答（市長） 認知症カフェは、認知症の人やそ

平成27年度から認知症地域支援推進員を設置する予定としており、地域の実情に合わせて、認知症カフェが広く普及していくよう支援していきたい。

※新オレンジプラン
厚生労働省が2013年度から進める「認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）」を改訂したもの。



ストップ自死への取り組みと方向性について

秋山 智博（無所属）

問自死は社会の努力で避けることのできる死であり、かけがえのない命を守ることは私たちの使命だと思う。自死に対する市長の考えを尋ねる。

基本的な考え方として認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

また、先進地では全庁を挙げ自死について庁内連絡会を設置し総合的に取り組んでおり、そのような取り組みが本市でもできないか。

現在自死対策に関する方針や計画は策定していないが、「鳥取市健康づくり計画」として2011年の次期計画の策定段階で自死対策について盛り込んでいきたいと考えている。

答（市長） 自死は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらし、地域社会

網をもとに自死総合対策方針を策定できないか尋ねる。



廃棄物処理をなぜ税金で行ったのか

長坂 則翁（無所属）

問不法投棄は後を絶たず、廃家電を違法収集して必要なものだけ抜き取り放置するケースが相次いでおり、廃家電の15%は不正に海外に輸出されているともいわれている。

中で、撤去が不可能・緊急を要する場合に行政が処理を行わなければならないと考えている。

本年1月29日、佐治町古市地内に、不法投棄された特定家庭用機器廃棄物の処理のため入札が実施されているが、不法投棄物の処理責任は第一に業者、第二に地権者でやむを得ない場合行政の処理と考えるがどうか。また、公金処理に至った経過について尋ねる。

今回の佐治町古市地内の問題は、バス停の近くで通学路の付近でもあり、危険性の指摘がたびたびあったものである。土地所有者等にも確認を行った結果、解決が難しく、今後この状態が続く可能性が高いことを勘案し、市で撤去すべきだという判断に至った。

答（市長） まずは、不法投棄をした者が第一義的に責任があり、土地所有者も撤去等の責任はあると考えている。そういった状況の



不法投棄されていた当時の様子



まち・ひと・しごと 創出を

吉野 恭介（会派新生）

問若者の県外への転出防止、子育て世代をUターンにつなげる方策について尋ねる。

大企業の一部は国内回帰に動いており、本市も大企業誘致を諦めず推進するため、企業側の情報を入手する必要があると考えるがどうか。

また、3世代同居を推進するため同居手当のような制度をつくり同居家族を応援する仕組みをつくってはどうか。

答（市長） 県外への進学者や就職者向けに就職、移住定住情報をメールマガジンなどで提供、また、移住定住専任相談員を1名増員するなど、Uターン促進の取り組みを行っている。また受け皿とな



鹿野町にある定住体験施設「しかの宿」

る地場産業の拡充支援、企業誘致に一層取り組んでいく。大企業の国内回帰等が進む状況は1つの好機として捉え、情報をいち早く入手し、本市に何を付加すれば誘致条件が整うのか考えていく必要がある。

問中山間地域の農業の生産現場では、イノシシや鹿等の被害で頭を悩ませている。定植した苗や出荷前の野菜などがイノシシや鹿等の食害等で大きな被害を受け、農家の生産意欲は減退している。

答（市長） 狩猟期は狩猟免許所持者が狩猟登録を行うことで、自由に捕獲できることから、有害鳥獣捕獲許可を得た場合に限



有害鳥獣捕獲奨励金の見直しを

西村紳一郎（会派新生）

12月から2月までのイノシシや鹿の狩猟期の捕獲奨励金は、減額等されるが、狩猟期に入っても引き続いて同様の奨励金となるよう、奨励金を見直しする考えはないか尋ねる。



箱わなで捕獲されたイノシシ

り、鹿のみ半額の5千円を支給している。鹿については、近年、生息個体数が急増し、県東部地域での被害が多発していることから、捕獲を推進するため、平成24年度から狩猟期間、非狩猟期間に関わらず、1頭につき成獣8千円、幼獣千円を捕獲奨励金に上乘せし、平成27年度も継続する。今後、捕獲従事者の捕獲経費や処理経費

問地方教育行政法の改正により、新たに総合教育会議が設置される。

答（市長） 本市には第9次総合計画を踏まえた鳥取市教育振興基本計画があり教育ビジョンに「ふるさとを思い志をもつ子」を掲げ、教育の方向や施策の基本的な方針が示されて



地方教育行政法改正による 教育大綱・重点施策は

岡田 信俊（会派新生）

る場合には県などの関係機関とも協議して見直しが必要と判断さ

選挙で選ばれた「民意を反映した」市長と教育委員会との協議の場となり原則公開で会議を開催し、教育の大綱や重点的な施策について協議を行う場になると考える。

本市の教育に関する大綱はどのようなものになるのか尋ねる。

平成28年度からスタートとなる第10次総合計画の検討と並行し、学校教育、社会教育、スポーツ振興等の重点施策についても検討を重ね、新たに創設する総合教育会議で教育委員会と市長部局がしっかりと協議・調整を行った上で、本市の教育の大綱を策定したいと考えている。

※総合教育会議
地方教育行政法の改正に伴い、平成27年4月から設置される組織。
首長、教育委員会により構成され、両者が協議・調整することで、教育施策の総合的な推進を図るもの。



地方創生で生じる地域間格差について

上田 孝春(結)

問 政府は、地方創生の名のもとに自治体間の知恵比べと称し、汗をかく自治体、そうでない自治体をしっかりと検証して、交付金の配分を考えると明言しており、地方がしのぎを削る、競争、戦国時代の到来とも言われている。

答 本市の持っている可能性や潜在力、また地域の個性や特色をしっかりと生かした施策を今打ち出していくということが非常に大切であり、本市がそういう先陣を切って地方創生の取り組みをこれから力強く進めていかなければならない。

これからは、当然、勝ち組・負け組の二極化により自治体間の格差が拡大し、地域、市民生活、サービスへの影響が出てくると考えるが、このような国の考え方に対する、市長の見解を尋ねる。

答 その結果、自治体間で何か住民サービス等に格差が生じるようなことがあってはならないと考えている。

答 (市長) 地方自治体が人口増加や地方への定住に向けて知恵を出す、みずから考えていくことが、今まで以上に重要になってくる。



高齢者介護について

下村 佳弘(会派新生)

問 急速に高齢化が進む中、団塊世代の介護が必要となり、経済的理由により施設利用ができない、家庭事情により家庭での介護が難しい人がいる。

答 (市長) 無届け施設は、国のガイドラインで示す居住環境、防火設備などの安全対策が不十分であるため、今後とも県と連携し、不適切な住まいやサービスが提供されないよう、事業者に対して指導を行っていく。

特別養護老人ホームなどの施設は大幅に増加しているが、市内には特別養護老人ホームに入所待ちの人が

232人いるなど施設が不足しており家庭介護も進んでいない。心配される無届け施設の開設や今後の施設のあり方について市長の認識を尋ねる。

答 (市長) 特別養護老人ホームは第5期計画で整備した140床が今年度順次稼働すること等を考慮し、第6期計画では新たな整備は行わない。一方日常生活圏内に、認知症高齢者グループホーム等の施



第5期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画で整備された特別養護老人ホーム

設・居住系のサービスを整備し、高齢者が自宅での生活継続が困難となつた場合に住みか盤整備を推進する。



保証料助成制度の導入を求める

雲坂 衛(会派新生)

問 企業誘致は大切だが、多くの雇用を守っている地元中小企業への支援もさらなる充実が必要だと考えるがどうか。

化、また雇用の安定・創出を図っていく上で最も重要な取り組みだと考えている。まさに本市の地域内の経済循環をこれからどうつくり出していくのかというところが課題であると思っている。

答 (市長) 保証料助成制度を導入しているが、保証料の助成制度導入により利用者負担が軽減され、融資が増加すれば、地域内の資金が循環し、少しでも好景気が望めると考えるが市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 地元の中小企業の育成・支援は本市の経済の再生・活性化





*中核市移行に伴い拡大する行政の責任を市民にどう伝えるか？

太田 縁（無所属）

問 地方創生により、自治体の自立が今まで以上に重要になってきているが、自立には行政にも市民にも責任が伴う。

答（市長） 本市が中核市に移行すれば、まちがどう変わっていくのか、あるいは変わらねばならないのか、この情報を市民にどのように伝え、市民の意見をどのように求め市政に反映させていくのかを尋ねる。

答（市長） 中核市移行推進本部会議や県と市の協議会の進捗状況に関する情報は、市のホームページやマスコミ等を通じてお知らせしている。また保健所のあり方について、保健所設置検討有識者委員会でも検討を重ね、保健所設置基本計画（案）



保健所設置準備を行っている保健所準備室

ていきたい。
※中核市
地方自治法が平成26年5月に改正され、中核市の要件を緩和することで中核市と特別市の制度が統一された。本市は中核市移行に向けた検討を進めている。



TPP交渉参加をやめるよう求めるべき

角谷 敏男（共産党）

問 平成25年6月定例会で、TPPに参加した場合の本市への影響について、「米などの農業生産額59億円のうち約30億円が減少、アジなどの漁業産業額15億円のうち約4千万円減少する。農産物の運送・販売・加工などさまざまな関係者にも影響を及ぼす恐れがある」と答弁があった。

答（市長） TPP交渉の結果次第では、安価な農産物の大量輸入による本市の農業への悪影響が懸念され、農業の多面的機能の喪失、農村の崩壊、将来にわたる食の安全・安心と食料の安定供給の確保、食料自給率等の観点から問題があると考えている。

中核市になると、民生、保健、環境等約2000の事務権限が県から移譲され、本市の判断できめ細やかな行政サービスが可能になる。

答（市長） 本市の既存の工業団地が残り少なくなった中、まずは、鳥取自動車道が開通した南地域において河原インター山手工業団地と布袋工業団地の整備を進めており、これを

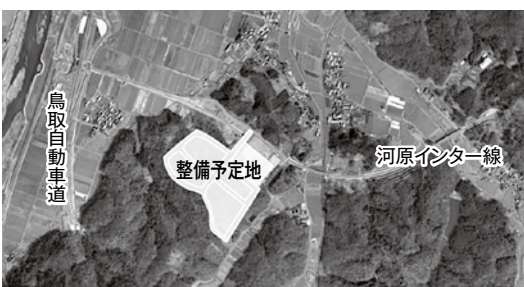


鳥取西いなば地域に工業団地整備を

勝田 鮮一（結）

問 本市は人口減少対策として雇用の創出を政策とし、企業誘致を推進するため新たに河原地区2カ所に工業団地を造成する予定であり、進出を希望している企業も多いと聞いている。

答（市長） 本市の既存の工業団地が残り少なくなった中、まずは、鳥取自動車道が開通した南地域において河原インター山手工業団地と布袋工業団地の整備を進めており、これを



河原インター山手工業団地整備予定地航空写真

多くの企業の立地につなげていきたいと考えている。
西地域については、現在整備が進んでいる山陰道鳥取西道路の開通により、企業の立地場所としての魅力が増してくる地域と考えており、南地域の企業立地の状況や今後の誘致案件、また財政状況等も踏まえ検討していきたいと考えている。



砂丘地での生産に独自の支援策を

星見 健蔵（会派新生）

問湖山地域の砂丘地ではラッキョウ・サツマイモ・ニンジン・白ネギなどが栽培されており、学校給食への食材としても多く利用されているが、かん水費用が多額にかかり、農地を維持することもままならない状況である。砂丘地は肥料の流亡が多く、経費もかさむが、水田で栽培される野菜のような作物支援も限られており、本市として、独自の支援策が必要であると考えられているか。

答（市長）現在、「湖山砂丘地域の農業を考える会」で用水管の更新事業完了後の営農計画について意見交換が行われているが、白ネギの本格導入、サツマイモなどの周年出荷を

目的とした貯蔵施設の整備、農産物加工等6次産業化の推進などの意見も上がっている。本市は、今後も営農計画の策定に積極的に協力し、砂丘地の特性を生かした特産品の育成に向け、がんばる地域プラン事業やとつとり発！6次産業化総合支援事業を活用しながら、新たな施策も含め、必要な支援を講じていきたい。



砂丘地で栽培されているニンジンの様子

※がんばる地域プラン事業
市町村・農協が「広域」「市町村」「旧村地域」「集落」といった地域において徹底した話し合いによる農業を核としたプランを策定するのに対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的な支援を行うことを目的とした事業。

※とつとり発！6次産業化総合支援事業

意欲のある農林漁業者等や連携する食品加工業者等が作成した生産・加工・流通等に係る計画を認定し、プランの実現に必要な支援を行うことにより、自ら（生産から、加工・製造、流通・販売までを）主体的に取り組む6次産業化や、農商工連携を進め所得向上と地域経済の活性化を図ることを目的とした事業。

就学援助費の給付時期改善を



伊藤 幾子（共産党）

問2012年の厚生労働省の調査によると子どもの貧困率が過去最悪の16.3%で6人に1人の子どもが貧困状態に置かれている。子どもの貧困問題は子どもの責任ではなく、今ある制度の拡充など実効性のある対策が求められる。

答（教育長）就学援助費の受給資格については前年収入をもとに認定している。現在も、源泉徴収票など前年収入のわかる書類を添付し入学前の2月から申請を受け付け、前年の収入状況の確認が可能となる6月を待たずに、早期に資格認定ができるよう対応している。申請受付後、資格審査を受けて認定し、給付請求を受け付けて支払い手続きに

本市の就学援助制度では、新入生のための学用品費が入学後の7月下旬の給付となっており、これでは入学準備に使えないという現状があり、もっと早

係る事務処理を行って見直しを行い、少しでも早く給付できるように努めていきたいと考えている。

男女ともに輝ける社会を



米村 京子（結）

問安倍総理は女性が輝ける社会を目指し、女性幹部登用を増やして女性の社会的地位向上を目指す戦略を打ち出した。男女共同参画社会には多くの課題があり、そもそも女性だけが輝けばよいのか。生活をしていく中で、ともに意識を共有してこそ輝ける社会である。この実現にはワーク・ライフ・バランスが特に重要と考えるが、本市の取り組みについて尋ねる。

答（市長）平成26年7月に県内の経済団体、労働団体や行政が力を結集して、働く女性の活躍を推進する「輝く女性活躍加速化」とつとり会議」が発足し、女性の管理職登用や仕事と子育て・介護の両立できる職場環境づくりを目指すことを確認した。本市もこの会議のメンバーであり、積極的にかわっていきたい。本市では、ワーク・ライフ・バランスを促進する取り組みとして、次世代育成支援優良企業の認定制度や認定企業に対する入札参加資格の加算などを行っている。今後も市民や事業者等との協働や市の関係部署が連携し、男女がともに安心して働ける社会環境の実現に向け取り組む。



砂の美術館の春休み期間 中の特別観覧を

魚崎 勇（会派新生）

問 砂の美術館の開催期間
は開設以来4月中旬
から翌年1月上旬まで
であり、閉館中は新砂
像制作、周辺整備中と
のことである。第7期
ロシア編は第6期東ア
ジア編より客数が減少
したと聞いている。

答 美術館の閉館期間に
は春休み期間が重なっ
ており、県内外の小中
学生とその保護者が増
える重要な時期であ
る。また、砂像制作中
の見学は児童・生徒の
情操教育にすばらしい
効果をもたらすと考
えるが、春休み中の特別
観覧を行うことができ
ないか尋ねる。

答（市長） 3月の春休
み時期はファミリー層
など旅行ニーズの高い
時期であり、また砂丘
観光にかかわる事業者

の皆さんからの期待も
大きい時期と考えてい
る。

今後、砂像制作上の
安全確保や彫刻家等の
理解も得ながら、春休
みという観光需要の高
い機会を有効に活用で
きるよう、期間限定で
の特別観覧について、
総合プロデューサーや
指定管理者である観光
コンベンション協会な
ども協議・検討した
いと考えている。



砂像彫刻家により製作される砂の美術館第8期展示



「空の駅」実現に向けた 取り組みを

石田憲太郎（公明党）

問 鳥取県では、鳥取空
港を拠点とし、隣接す
るマリニピア賀露等を
一体的に整備すること
によって、観光客や地
域住民の憩いの場、文
化発信・交流・物販の
場にするという「空の
駅」構想が検討されて
いるが、本市の観光や
地域活性化にとつて大
変影響のある構想であ
る。施設管理者は県だ
が、関係団体と連携を
密にし、実現に向けた
積極的な取り組みをす
べきと考えるが、所見
を尋ねる。

答（市長） 鳥取空港は
以前から、隣接してい
る鳥取港やマリニピア
賀露と動線が結ばれて
おらず、課題とされて
いた。現在、鳥取空港
の利用を促進する懇話
会や交通事業者、漁協

関係者、学生などによ
る意見交換会も開催さ
れており、本市もメン
バーとして参加して基
本構想について検討し
ている。このたびの愛
称化を機に、鳥取砂丘
コナン空港を「空の
駅」、鳥取港を「海の駅」
として位置づけ、鳥取
砂丘や砂の美術館を含
めた周遊観光ルートや
移動手段を県・市が連
携して検討していきたい。



新たな名称となった鳥取砂丘コナン空港



低所得者の介護保険料引 き下げ実施を

岩永 安子（共産党）

問 介護保険費特別会計
への一般会計からの繰
り入れは自治体で判断
できることであり、制
度上、法定外の繰り入
れが認められないのか
尋ねる。

答（市長） 介護保険制
度において、給付費の
公費負担のうち、市町
村の負担は12・5%と
定められている。定め
られた負担割合を超え
て一般会計からの繰り
入れを行うことは、法
定上禁止されているわ
けではないが、保険制

度の基本理念である相
互扶助の原則になじま
ない。しかし、地方自
治体つまり保険者で判
断する余地はあると考
える。

消費税の増税財源を
活用した低所得の方へ
の保険料負担の軽減制
度については、消費税
率10%への引き上げの
延期という方針に伴
い、実施が先延ばしさ
れる見通しであり、本
市独自に軽減を実施す
る考えはない。





自衛隊誘致の考えがあるのか

椋田 昇一（無所属）

問自衛隊誘致について、5〜6年前から動きがあった。そして、平成25年7月の市長への手紙に対して、「鳥取市国民保護等調査検討委員会の議論等を踏まえ、現時点で本市に自衛隊を誘致する」という考えはない」と明確に回答している。にもかかわらず、今回、「誘致に向けて研究する」としたのはなぜか。また、現段階で「誘致する方針を決めているわけではない」ということについて確認しておきたいが、どうか。

答（市長）これは、従来からの発想にとらわれず、斬新で大胆な発想を若手職員に求めたものであり、部局を越えた政策提案である。本市への分遣隊誘致は、具体的に可能性があるのか、ないのか、誘致に当たっては何を検討していかななくてはならないのかを調査・研究していくということが目的であり、誘致に向けて取り組むものではない。現段階で誘致するというような意思を決めているわけではない。



河原町国英地区と周辺地域の地域振興策は

山田 延孝（会派新生）

問新可燃物処理施設建設について、建設予定地の周辺地域の地域振興策は、事業主体である

本市も市民の暮らし

と生活を守るという立場で地域振興に対する考え方について、この地域の将来を見据えた、しっかりと考えた方に基づき、地権者集落や国英地区との話し合いに臨んでほしいと考えるが、市長の考えを尋ねる。

答（市長）新可燃物処理場の建設は建設予定地の河原町国英地区、山手地区だけでなく、県東部圏域全体で考えたいかなければならぬ



小児特別医療費助成制度の対象を高校生までに

平野真理子（公明党）

問子どもが高校生になると出費が多く、特に子どもが多い世帯にとっては経済的負担が大きいと聞いている。「人口減少問題への意欲的・自発的取り組みを促進し、国民健康保険の財政運営が都道府県に移行する方向であることを鑑み、ペナル

い課題である。現在、地元から要望のあった地域振興策のうち、実施可能なものについて鳥取県東部広域行政管理組合が主体となり順次事業を進めているところである。その中で本市の役割も大変重要であると認識しており、本市が行うべき事業等について、地元の皆さんと話し合いをさせていただき積極的に対応していきたいと考えている。



地域医療における本市の役割と市立病院の運営・展望は

足立 考史（無所属）

に実施する方向で検討したい。特別医療の実施に伴って国から受けている国保へのペナルティーは毎年7〜8千万円に上っており、制度拡充に向けての大きな妨げ

となつている。この問題の解決に向け、引き続き国・県に要望していき、制度拡充に向けた諸課題についても、今後、県と具体的な協議を進めていきたい。

問県東部1市4町と鳥取県東部医師会、各種関係団体が連携して地域包括ケアシステムの構築を協議する中で、本市がリーダーシップをとる立場にあると思うが、どのような体制を考えているのか。また、市立病院は、後方支援病院がない八頭町・若桜町も含めた介護分野での役割と急性期病院としての役割を担うが、これからの病院運営、展望をどう考えているのか。

答（市長）鳥取県東部医師会事務所に「鳥



地域包括ケアシステムの策定を連携し進める鳥取県東部医師会在宅医療介護連携推進室

診療科を新設し、疾患の治療だけでなく、生活を支える医療の充実を図っている。地域包括ケアシステムの構築が求められている中、在宅療養を後方から支援する体制整備の充実など、高齢者が安心して



共生の里事業の活動促進による中山間地域強化策について

寺坂 寛夫（会派新生）

問本市の中山間地域強化対策であるまちとむらの交流による活性化の取り組みである共生の里事業については、県・市・企業・自治会・公民館・子ども会などが連携協定して農業生産基盤の保全活動や農作業体験、特産品づくりなど農業農村振興につながる活動を行うものである。

て地域で生活できるシステムの構築に行政、医師会と一緒に取り組んでいきたい。
※地域包括ケアシステム
介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム。

動促進を図る必要があると考えるがどうか。

答（市長） まちづくり

協議会では、地域の特性を生かした活動を進めており、本市としても事業への参加に向けて働きかけを行っていき

まちなかの公民館等へは企画推進部、企業へは経済観光部、農村集落へは農林水産部や総合支所など役割を分担して、制度の周知やニーズの聴き取りを行うとともに、先進的な活動状況をシンポジウ

ムやホームページ等により積極的にPRし、この事業に新しく参画いただく集落や団体・企業を広く募り、活動の輪を広げたいと考えている。



子どもたちを狙った犯罪に対する防犯対策について

横山 明（会派新生）

問最近子どもたちが被害にあう事件が多く、安全・安心で住みよいまちづくりを進めていく上での、本市の防犯対策について尋ねる。

子どもたちを狙った悪質な犯罪が続いているが、学校では児童生徒の登下校、放課後の安全対策についてどのような対策をとっているか尋ねる。

答（市長） 平成17年度に鳥取市安全で安心なまちづくり推進条例を制定し、総合的かつ計画的に防犯対策を推進し、連携・ネットワークの整備、協働による

※共生の里事業
社会貢献活動や地域資源を生かしたビジネスの展開を志向する企業、農業体験を通して農村をサポートしたいと考えるまちなかの町内会等が農村集落と共同で行う活動を支援し農村地域の活性化につなげようとするもの。



通学路で見守りを行う安全ボランティア

地域防犯活動の推進、みずからを守る意識の高揚、犯罪防止に重点を置いた都市環境の整備の4点を柱として市民や関係機関と連携し防犯対策に取り組んでいる。

（教育長） 小学校では、

ボランティアを募り子どもたちが犯罪に巻き込まれないように見守りを行っているが、中学校では防犯活動や危険箇所での交通指導が行われている。



新庁舎建設の事業費について

金谷 洋治（会派新生）

問本市は今後、市庁舎整備や可燃物処理施設などの大型事業により投資的経費が増大する。また、中核市移行に伴う庁舎規模の増加、資材の高騰などにより庁舎整備費の増大も想定される。合併算定替など収入減が見込まれるなか、財政健全性について尋ねる。また、事業費の増加に対してこの5年間の庁舎問題に対する議論、経緯を踏まえて市民にどのような理解を得ようとしているのか尋ねる。

答（市長） 平成32年度の合併算定替終了を念頭に置き、市債の厳選や職員の定員適正化など財政改革を計画的に進める一方、公共施設等整備基金の積み増しを計画的に行っており、新庁舎の整備費が増えたとしても、合併特例債や基金、国庫補助金を最適に組み合わせ財政の健全性は維持できると考えている。

新庁舎の建設に当たり、情報発信に意を用いており、市報やホームページ、ケーブルテレビなどでの情報発信や、出前型の意見交換会などにより理解を得る取り組みを進めていきたいと考えている。

議会運営委員会

(平成27年4月15日～4月17日)

- 佐賀県嬉野市 議会改革について
- 鹿児島県霧島市 議会改革について
- 福岡県北九州市 議会改革について

議会改革の重要課題である議会基本条例については各市が既に制定しており、条例の中身は三者三様であった。嬉野市議会においては、市民の意見を参考にしながら条例を制定、また市民参加型条例として市民と議会との関係をより重要視して



いる点は、条例制定を検討している本市議会として大いに参考にすべきと感じた。

委員会視察報告

委員会の所管事務の先進事例や類似事例などを調査することによって、見識を高め、その視察成果を市政の課題解決に生かすため、各委員会では行政視察を行っています。
その視察の概要について報告します。また、各委員会の視察報告書については6月末頃に市議会ホームページに掲載する予定としております。

総務企画委員会

(平成27年4月21日～4月23日)

- 大阪府豊中市 中核市への移行について
- 富山県富山市 富山市シティプロモーション推進事業について
- 石川県金沢市 学生のまち金沢の推進について

富山市は新たな魅力を創出・発信することで、訪れたいまち、暮らしたいまちを目指して、「シティプロモーション推進計画」を策定している。北陸新幹線の開通との相乗効果により、全国に宣伝されることは心強いものであると実感した。



本市も将来を見据えた取り組みが必要であり、富山市の事例は参考になった。

文教経済委員会

(平成27年4月21日～4月23日)

- 熊本県宇城市 いじめ・不登校対策について
家庭の教育力向上の取り組みについて
- 山口県萩市 「道の駅萩シーマート」との取り組みについて
- 島根県大田市 農業担い手支援センターについて

熊本県は、平成21年ごろ全国で最もいじめの多い県であったが、現在90%は解消している。

宇城市のいじめ・不登校対策は、まず、予防することが重要であるとの観点から、愛の1,2,3運動、心の相談員派遣事業など、教師全体で共通意識を持ち、子どもとの対話を重視しており、本市の対策にも取り入れるべき視点が多いと感じた。



福祉保健委員会

(平成27年4月22日～4月24日)

- 大阪府枚方市 保健所業務について
- 岐阜県大垣市 子育て日本一を目指した取り組みについて
- 社会福祉法人名古屋厚生会 生活保護授産施設等について
- 愛知県小牧市 認知症地域資源活用モデルについて

枚方市は、平成26年4月での中核市移行に向け厳しい財政状況の中、保健所の設置に取り組みされた。設置には広範囲にわたる大阪府の支援が必要であり保健所機能や住民サービスの低下を招くことなく業務を移管するため、府と市で十分な協議を重ね保健所移管を実現された。本市においても県との協議を重ね、全面的な支援を得られるよう期待する。



建設水道委員会

(平成27年4月21日～4月23日)

- 山口県周南市 上下水道事業の統合について
- 佐賀県唐津市 文化的資産を生かした城内まちづくりについて
- 鉄道・運輸機構 フリーゲージトレインについて
- 熊本県水俣市 環境モデル都市・ごみ分別について

フリーゲージトレインとは新幹線と在来線など幅の違う線路を走行できる電車のことで、現在、実用化に向けて開発が進められている。フリーゲージトレインの導入については、電化・複線化を導入した路線では



費用負担も少なく、曲線部の少ない在来線は期待できる。しかし因美線のような在来線での導入は難しく、本市では、これ以外の高速化を検討する必要があると感じた。

議会改革検討委員会

本市議会では、市民のみなさまに、より信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に係る調査研究及び提言を行うことを目的に議会改革検討委員会を設置しています。

昨年11月の改選により新しい委員が選任され、2月13日には、議長から委員会に対し次の8項目が検討事項として諮問されました。



- ① 交渉会派の人数要件の見直しについて
- ② 執行部への反問権の付与について
- ③ 議会基本条例の制定について
- ④ 議決事件の範囲の拡大について
- ⑤ 常任委員会の所管の見直しについて
- ⑥ 決算・予算審査特別委員会における総括質疑の方法について
- ⑦ 代表質問のあり方について
- ⑧ 委員会の傍聴について

- 【平成26年度実施した主な改革事項】**
- ・ 議会報告会の開催
 - ・ 議案に対する議員の賛否の公開
 - ・ ケーブルテレビによる本会議全日程の中継
 - ・ インターネットによる議会中継

新庁舎建設に関する調査特別委員会

既報のとおり、平成27年1月29日に新庁舎建設に関する調査特別委員会を設置しました。

本年5月1日までに、6回の委員会を開催し、執行部より鳥取市新庁舎建設委員会、市民ワークショップ、鳥取市新庁舎建設推進本部などでの議論の報告を受け、新庁舎建設について、

議論、意見交換を行ってまいります。



議員研修会を開催

本市議会では、議員の資質向上と政策立案能力の強化を目的に、研修会を行っています。

平成27年3月24日には、あいサポートメツセンジャーの田中秀幸氏を講師に迎え、平成21年11月に鳥取県で始まったあいサポート運動について研修を行いました。

議会の田中優子氏の指導のもと日常会話で使う手話を中心に学びました。



表紙作品を募集しています



とっとり市議会だよりの表紙をかざる写真・絵手紙を募集しています。テーマに沿ったものならば、仕事・遊び・行事・まちづくりなどジャンルを問いません。

テーマ「とっとりの秋」

また、9月1日、12月1日、3月1日に発行を予定している市議会だよりに掲載する写真・絵手紙も募集する予定としております。

詳しくは、鳥取市議会ホームページをご覧ください。また、市議会事務局調査係（電話 0857-20-3343）まで。

ネットで検索！ [鳥取市議会 作品募集](#) [検索](#)

傍聴のご案内

本市議会の本会議は公開されており、市民をはじめすべての人が傍聴できます。傍聴は市議会活動に触れる最も身近な方法であり、市議会議員の活動や市政の方針などを実地に見聞することができます。傍聴席は市役所本庁舎6階にあり、一般傍聴席は45席、車椅子スペースは5席分あります。

団体での傍聴の場合は、あらかじめ市議会事務局議事係にご連絡ください。

(電話 0857-20-3344)

6月定例会のお知らせ

6月12日	金	本会議(開会・提案説明)
6月13日	土	休会
6月14日	日	休会
6月15日	月	本会議(一般質問)
6月16日	火	常任委員会
6月17日	水	常任委員会
6月18日	木	本会議(一般質問)
6月19日	金	本会議(一般質問)
6月20日	土	休会
6月21日	日	休会
6月22日	月	本会議(一般質問)
6月23日	火	本会議(一般質問・質疑)
6月24日	水	常任委員会
6月25日	木	常任委員会
6月26日	金	常任委員会
6月27日	土	休会
6月28日	日	休会
6月29日	月	本会議(委員長報告・討論・採決・閉会)

※本会議はいなびょんびょんネット、インターネット放送局でご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。